

[11] コロンビア

1. コロンビアの概要と開発課題

(1) 概要

コロンビアでは、ロハス軍事政権の時代（1953－57年）が存在したものの、60年代以降、他の中南米諸国が軍政化した時代にも自由選挙に基づく民主体制を維持してきた数少ない国の一つである。他方、同国には左翼系反政府組織として、「コロンビア革命軍（FARC：Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia）」及び「国民解放軍（ELN：Ejército de Liberación Nacional）」の2大勢力が存在し、政府、治安当局等に対する政治目的のテロを行う一方、資金調達のための誘拐、脅迫、強盗等を行うとともに、麻薬取引で巨額の資金を調達しているとされる。これら左翼系組織に相対する自警団「パラミタリー（極右不正規民兵組織）」との間でも激しい抗争が続いている。

左翼ゲリラ等の抗争によって多くの国内避難民が発生しており、流出元の農村部のコミュニティが崩壊するばかりでなく、流入先の地方都市部に深刻な社会インフラ不足を生じさせており、深刻な社会問題となっている。また、エクアドル等隣国に流出する避難民問題、反政府勢力の資金源となっている麻薬取引問題は、国際的な地域不安定化問題にまで発展している。

2002年8月に発足した現ウリベ政権は、治安強化を打ち出して和平問題に積極的に取り組んでおり、国民からの高い支持を受けている。また、パラミタリーとの交渉プロセスを正式に立ち上げ2003年7月から和平交渉を開始した。また将来的な和平プロセスの再開を念頭に置きつつ、左翼ゲリラとの接触も維持し、ELNとは何らかの接触努力が続いている現状である。パラミタリーに対しては、政府との和平交渉が開始され、2005年末までの全構成員の武装放棄等を内容とするサンタ・フェ・デ・ラリート合意が政府との間で締結（2003年7月15日）され、2003年11月には約870名が武器引渡しを行った。また、武装放棄者に対する法的枠組みとなる「公正・和平法案」が国会で審議され、2005年6月に可決された。FARCについては和平交渉実現の目処は立っておらず、武力抗争はなお続いている。

経済面では、伝統的に堅実な経済運営を行っており、中南米地域で債務繰延を行っていない数少ない国のひとつである。かつては、コーヒー産業を中心とする農業国であったが、近年は輸出品の多角化を進めており、農産物のGDPに占める割合は低下している。1999年にコーヒー価格の低迷、世界的不況の影響を受け、32年以来初のマイナス成長を記録したが、2000年以降は再びプラスに転じている。鉱物資源（石油、石炭等）及び水産資源が豊富であり、文化・教育水準も高く、人口（約4,300万人）も中南米ではブラジルとメキシコに次ぐ規模であり、発展の潜在力は大きい。

(2) 国家開発計画

現ウリベ政権の国家開発計画「共同体国家に向けて」は、次の4つの重点分野から構成される。

(i) 国民全体の安全確保

コロンビアの経済・社会状況の改善のためには、治安・秩序回復が必要条件。このためには、麻薬取引及び犯罪組織の根絶、司法強化、荒廃地域及び紛争地域の開発、人権の擁護、国家建設のための教育普及等を推進することが重要。また、国際協力も必要。

(ii) 持続可能な経済成長と雇用の拡大

2006年における経済成長率の目標を4.4％に設定。高い経済成長率の実現のためには経済活動の活性化が必要。特に住宅セクター及び輸出産業セクターの活性化が重要。また、財政調整、年金制度及び雇用制度改革の実施は国民所得を増加させる基礎となる。さらに石油及び天然ガス資源の探査及び採掘の推進、新たなインフラプロジェクトの実施、科学技術振興等も必要。

(iii) 社会的公平の建設

市民参加型の国家として、異なる社会層及び地域、農村住民及び都市住民の間で経済成長による利益を公平に分配。教育改革（150万人の小中学校教育機会創出）、地域の治安状況の改善、経済的連携の強化、生産性向上及びインフラ整備を通じた社会開発、公共サービスに関する新政策の導入、中小企業の振興及び都市生活の質的向上を推進。

(iv) 透明性と効率性の高い国家機関の構築

高い経済成長率及び社会的平等の確立のため国家の改革を推進。政治改革、行政改革、政府規模の合理化、

コロンビア

地方における民主主義の強化、行政手続への市民参加、国民へのサービス意識の徹底、腐敗及び金権、地縁、血縁に偏った政治の防止等を推進することが必要。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口	(百万人)	44.6	35.0
出生時の平均余命	(年)	72	68
G N I	総 額 (百万ドル)	75,204	38,193
	一人あたり (ドル)	1,810	1,190
経済成長率		4.0	6.0
経 常 収 支	(百万ドル)	-1,191	542
失 業 率	(%)	－	10.2
対外債務残高	(百万ドル)	32,980	17,222
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	15,571.75	8,679.00
	輸 入 (百万ドル)	16,642.03	6,858.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-1,070.28	1,821.00
政府予算規模（歳入）	(十億ペソ)	42,446.20	－
財 政 収 支	(十億ペソ)	-10,402.30	－
債務返済比率（DSR）	(%)	11.2	10.2
財政収支/GDP比	(%)	-4.6	－
債務/GNI比	(%)	46.9	－
債務残高/輸出比	(%)	231.6	－
教育への公的支出割合	(対GDP比)	－	－
保健医療への公的支出割合	(対GDP比)	－	－
軍事支出割合	(対GDP比)	4.0	2.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	802.1	89.5
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,139	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資（償還期間17年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出 (百万円)	80,193.0
	対日輸入 (百万円)	31,335.7
	対日収支 (百万円)	48,857.3
我が国による直接投資	(百万ドル)	－
進出日本企業数	(2004年11月現在)	19
コロンビアに在留する日本人数	(人) (2004年10月1日現在)	1,034
日本に在留するコロンビア人数	(人) (2004年12月31日現在)	2,991

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	8.2 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	2.7	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7 (1995－2003年)	10
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	94.2 (2003年)	88.4
	初等教育就学率 (net、%)	87 (2002/2003年)	68 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99 (2002/2003年)	103 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	102 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2003年)	39
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21 (2003年)	50
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130 (2000年)	150 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.7 [0.4－1.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	80 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	250 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92 (2002年)	92
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	86 (2002年)	82
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	34.6 (2003年)	34.5
人間開発指数 (HDI)		0.785 (2003年)	0.727

注) [] 内は範囲推計値。

2. コロンビアに対するODAの考え方

(1) コロンビアに対するODAの意義

コロンビアはかつてコーヒー等を主体とする農業主体の経済で国際市場の動向に対し脆弱であったが、近年多角化を進めているところ、このような同国の努力を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも意義が大きい。また、左翼ゲリラ等の抗争により多くの国内避難民が発生しているほか、これまで相次ぐ地震による被害が発生しているところ、政府による十分な保護が期待できないこうした避難民等に対し、ODAによる支援を行うことは、「人間の安全保障」の観点からも有意義である。

(2) コロンビアに対するODAの基本方針

コロンビアは伝統的に堅実な経済運営を行ってきており、中南米で数少ない債務繰延を行っていない国の一つであること、また、我が国との伝統的に友好な二国間関係の一層の緊密化を考慮して、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心とした協力を実施してきている。

また、一貫性のある援助政策を行うべく、「対コロンビア援助方針」策定に向け、現地ODAタスクフォース等にて鋭意検討している。

(3) 重点分野

コロンビアの国家開発計画を踏まえ、現地ODAタスクフォースでの検討の結果、(イ)平和の構築、(ロ)社会開発と社会的公平の建設、(ハ)持続的経済成長と雇用創出の促進、(ニ)環境問題への取り組みを重点分野としている。

3. コロンビアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のコロンビアに対する無償資金協力は3.53億円（交換公文ベース）、技術協力は4.82億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款は673.16億円、無償資金協力は87.66億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は240.59億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

「ボアビタ市学校建設」、「イサ市児童図書館建設」他教育研究分野等を中心に他25件の草の根・人間の安全保障無償資金協力及び1件の文化無償資金協力を実施した。

コロンビア

(3) 技術協力

農業分野を中心に100名の研修員を新規に受け入れ、青年海外協力隊を6名、シニア海外ボランティア2名を新規に派遣した。

4. コロンビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

前バストラナ政権は、和平に向け国際社会の支援を必要とするプログラム「プラン・コロンビア」を策定。数次にわたり開催されたコロンビア和平プロセス支援国会合で「プラン・コロンビア」に対する政治的支援が表明されてきた。

2000年7月に開催されたマドリッド会合では、コロンビア政府の社会、経済、政治、環境イニシアティブへの協力を表明した「マドリッド宣言」が採択されるとともに、「プラン・コロンビア」に対する種々の協力の意向が表明された。同年10月に開催されたボゴタ会合でも、和平プロセスを支持する旨表明されている。我が国の追加支援策としては、国際機関を通じた人道支援（国内避難民対策）に以降3年間で500万ドルまで供与する用意があること、麻薬代替作物開発等に従事するNGO支援4.2万ドルを実施することが表明されている。

2001年に開催されたブラッセル会合では、国際社会より和平プロセスへの具体的な支援計画の表明が行われた。我が国の追加的支援策としては、UNHCR、UNESCO等国際機関を通じた約284.5万ドルの拠出、NGOや地域社会の活動を支援する約73.4万ドルの草の根無償資金協力、JICAを通じた技術協力として武力紛争下の女性に関する研究支援の実施が表明された。

2003年7月開催のロンドン会合では、コロンビアへの支援を明確にするとともに、国際社会に広くコロンビアの抱える問題が訴えられ、「ロンドン宣言」が採択された。

また、2005年2月に開催されたカルタヘナ国際協力・調整会合では、現ウリベ政権の国家開発計画における重点分野を実現するための具体的支援内容が提示されるとともに、「カルタヘナ宣言」が採択された。

5. 留意点

コロンビアにおける治安状況にかんがみ、専門家派遣のように人の派遣を伴う事業実施に際しては、援助関係者の安全確保に十分な配慮を払いつつ、活動する期間・地域を制限した上で実施する必要がある。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	9.26	9.99
2001年	—	3.11	13.72 (12.17)
2002年	—	6.20	7.23 (6.05)
2003年	—	5.14	5.55 (4.30)
2004年	—	3.53	4.82
累 計	673.16	87.66	240.59

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対コロンビア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-6.66	2.18	12.54	8.05
2001年	-8.11	5.52	9.70	7.10
2002年	-6.75	2.45	8.63	4.32
2003年	-19.23	6.48	5.54	-7.22
2004年	-15.50	2.69	4.38	-8.43
累 計	64.63	56.91	200.08	321.61

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コロンビア側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対コロンビア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 183.8	日本 24.4	ドイツ 22.4	スペイン 17.1	フランス 11.5	24.4	292.3
2000年	米国 105.1	ドイツ 13.1	スペイン 12.6	オランダ 9.0	フランス 8.9	8.1	178.5
2001年	米国 274.7	スペイン 25.1	オランダ 15.5	ドイツ 15.0	フランス 8.2	7.1	372.3
2002年	米国 306.3	スペイン 32.4	ドイツ 21.4	オランダ 15.2	フランス 13.0	4.3	426.1
2003年	米国 670.9	ドイツ 19.3	フランス 14.8	スペイン 14.4	スイス 13.7	-7.2	767.1

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対コロンビア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 17.6	WFP 2.6	UNTA 1.9	UNICEF 1.3	UNDP 1.0	-15.1	9.3
2000年	CEC 14.6	WFP 3.2	UNTA 2.6	UNHCR 1.8	UNICEF 1.2	-15.6	7.8
2001年	CEC 15.7	UNHCR 3.3	UNTA 1.7	UNICEF 1.0	UNFPA 0.7 WFP 0.7	-15.6	7.5
2002年	CEC 17.4	UNHCR 4.3	UNTA 2.0	GEF 1.8	UNFPA 0.9	-12.7	13.7
2003年	CEC 31.4	UNHCR 4.8	GEF 2.8	UNTA 2.1	Montreal Protocol 1.4	-8.7	33.8

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	673.16億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	60.42億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	203.25億円 研修員受入 1,850人 専門家派遣 361人 調査団派遣 1,280人 機材供与 2,907.64百万円 協力隊派遣 152人
2000年	な し	9.26億円 キンディオ県医療体制復旧計画 (5.27) 緊急無償（難民・国内避難民救済） (1.24) コロンビア国内避難民向け食料援助(WFP経由) (1.00) ボゴタ市立ホルヘ・エリエセル・ガイタン劇場に対する音響機材 (0.50) 草の根無償 (24件) (1.26)	9.99億円 研修員受入 122人 専門家派遣 13人 調査団派遣 34人 機材供与 31.76百万円 協力隊派遣 9人 その他ボランティア等 3人

コロンビア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	3.11億円 文化省に対する楽器供与 (0.50) マニサレス文化芸術学院に対する楽器供与 (0.02) 草の根無償 (40件) (2.59)	13.72億円 (12.17億円) 研修員受入 192人 (164人) 専門家派遣 12人 (12人) 調査団派遣 66人 (66人) 機材供与 65.29百万円 (65.29百万円) (協力隊派遣) 47人 (6人)
2002年	な し	6.20億円 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根無償 (48件) (4.20)	7.23億円 (6.05億円) 研修員受入 163人 (143人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 19人 (18人) 機材供与 2.59百万円 (2.59百万円) 留学生受入 55人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (4人)
2003年	な し	5.14億円 コロンビア国営放送に対する番組ソフト供与 (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (52件) (4.72)	5.55億円 (4.30億円) 研修員受入 163人 (143人) 専門家派遣 2人 (1人) 機材供与 8.5百万円 (8.5百万円) 留学生受入 65人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (3人)
2004年	な し	3.53億円 ルイス・アンヘル・アランゴ図書館に対する視聴覚機材供与 (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (27件) (3.06)	4.82億円 研修員受入 160人 専門家派遣 3人 調査団派遣 28人 機材供与 19.60百万円 協力隊派遣 6人 その他ボランティア 2人
2004年度までの累計	673.16億円	87.66億円	240.59億円 研修員受入 2,572人 専門家派遣 397人 調査団派遣 1,426人 機材供与 3,035.38百万円 協力隊派遣 182人 その他ボランティア 14人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小零細鉱山技術改善	99. 6～02. 5
数学・自然科学教員養成システム強化	03.10～08. 3
都市計画・土地区画整理事業	03.10～08. 3

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案	件	名
大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査		
ボゴタ首都圏総合的水資源管理・持続的水供給計画調査		
地滑り・洪水のモニタリング及び早期警報システムにかかる調査		

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ボゴタ市における妊婦及び新生児のための救急救命機材供与計画		
セサル県リハビリテーション・特別教育センター車椅子供与計画		
対人地雷被害者、紛争被害者のためのカリ市リハビリテーションセンター整備計画		
ボアビタ市学校建設計画		
ムタタ市学校建設計画		
サンタ・ロサ・デ・ビテルボ市学校建設計画		
イサ市児童図書館建設計画		
チナビタ市児童図書館建設計画		
カルダス市児童図書館建設計画		
サン・ルイス市学校建設計画		
ネコクリ市学校建設計画		
チキンキラ市学校建設計画		
パレルモ市学校建設計画		
ラ・プラタ市学校建設計画		
ウバテ市児童図書館建設計画		
エル・エスピノ市児童図書館建設計画		
エベヒコ市児童図書館建設計画		
カンボ・エルモッソ市児童図書館建設計画		
サン・ファン・デ・ウラバ市児童図書館建設計画		
メデジン市の貧困住民のための職業能力開発計画		
コエジョ市児童図書館建設計画		
ペンシルバニア市における知的障害児童のための学校建設計画		
ブエルト・ボヤカ市学校建設計画		
コラレス市児童図書館建設計画		
チゴロド市学校建設計画		
サンタ・ロサ・デル・スル市における橋梁建設及び道路整備計画		
人身取引防止のための広報資料作成支援計画		